



[第2回]

と「共に生きる。」

「見えてくる」ことで「元氣」は連鎖的に広く、大きく膨らんでいく。立ち上がり、歩を前へ踏み出した東北の海辺を訪ねた。

「見えてくる」ことで「元氣」を取り戻す東北の海辺

五里霧中だった。四方を濃い霧に包まれ、未来を描けない日々が続いた。そこに微かな火が灯る。東北の海に光が見えた。

自らの家、店舗を構える地面が見えてきた。一度は息の根を止められた小さな漁村が新しい漁業のカタチを見据えている。海面に姿を見せたのは街を守る真新しい防波堤だ。

- 浄土ヶ浜 (三陸復興国立公園)
- 釜石湾口防波堤
- 桃浦かき生産者合同会社



[特集] 元気です！東北より。

元気です！東北より。



上/浄土ヶ浜周辺には観光客向けのレストランやお土産屋、ホテルなどが充実している。観光シーズンになると、遊覧船の乗客など多くの人で賑わう。
下/「浄土ヶ浜ビジターセンター」では観光情報をはじめ、震災当時の情報を伝えるコーナーを設け、訪れる人へ情報を発信している。

「震災から一年半ほど経つころから、観光客が戻ってきました。センターの来館者も震災前より増えています」と櫻庭さんは話す。NHKドラマ「あまちゃん」の影響もあって注目度は高まり、関東圏からも大型の観光バスがやってくるようになった。「そうしたなか、観光地としての元の状態に戻すだけではなく、ここから震災の記憶や経験を伝えていきたいという地元の方々の意志が強まってきたんです」。自然保護と地域観光を担う環境省として、地域の人たちが活躍できる場をつくることは大きな課題だ。

櫻庭さんは「語り部」になってくれる人を探し始めた。震災当時の様子や復興の経緯、宮古の想いを語り継ぐボランティアだ。情報

東北の復興を後押しする 広大な国立公園

森・里・川・海のつながりによって東北復興を目指す。こうした取り組みが環境省によって進められている。東北の地で育まれてきた豊かな自然と地域の暮らしを後世に伝え、その恵みと脅威を学びながら復興を前進させる。その核となるプロジェクトが「三陸復興国立公園」の創設だ。平成二十五年

五月、陸中海岸国立公園をはじめとする自然公園を再編し、人と自然の共生を模索するフィールドとして生まれ変わった。北は八戸から南は気仙沼まで、その延長は約二二〇キロ。豪壮な断崖、優美なりんアス式の海岸といった表情豊かな景観と、漁港にあがる海の幸を堪能できる広大な国立公園だ。

その中間点に位置する岩手県宮古市の「浄土ヶ浜」を訪ねた。鋭く尖った岩肌と松の緑、そして太

平洋の深い青が織りなすコントラストの美しさは「さながら極楽浄土のごとし」と謳われた。三陸復興国立公園を代表する景勝地だ。東日本大震災の津波はここでも十数メートルに達し、美しい浜を一挙に飲み込んだ。このエリアの情報発信基地「浄土ヶ浜ビジターセンター」で環境省の宮古自然保護官の櫻庭佑輔さんにお話を聞いた。「この建物も竣工二年を経ずに被災しました。それでもボランティアや地域

地域の肉声で 震災の記憶を語り継ぐ

の皆さんの尽力により三カ月ほどで施設を再開できました。しかし、観光の落ち込みは大きく、復旧の仕事やボランティアで訪れる人々で賑わう日々が続いたという。

「海」と共に生きる。

コミュニティを活かす。

地域の魅力 を元力に変える

三陸復興国立公園「浄土ヶ浜」



宮古保護官事務所
自然保護官
櫻庭 佑輔

元気です！東北より。

子供たちに話しかけながら語り部が被災地を案内する。その声は引率する教師や保護者にも届く。そこから被災地の想いが波紋のように広がっていった。

「語り部」だけではなく、自発的な復興の機運は草の根的に拡大しつつある。櫻庭さんは、そうした活動を地域で受け継ぐことがテーマだと捉えている。「環境省のノウハウと地元の情報が出会い、強いパートナーシップが生まれました。そこから動き始めた活動を、地元を引き渡していきたい。自分たちが参画してまちづくりを推し進めているという意識があれば持続性は担保できると思います」と櫻庭さんは未来に期待を寄せる。

復興は地域の自主性が必須だ。復興への道筋を自らプログラムする。それが被災地の「元気」につながっていく。

活動の持続性を約束するのは地元の「元気」



地域住民やボランティアの手による漂着物清掃の様子。

を発信したいという気持ちはあるものの、実際に関わろうとする個人を募ることは難しかった。「観光事業が地域復興と大きく関わっていることに気づいていなかったのかもしれない。そこで酒を酌み交わしながら腹を割って地域の皆さんと話しました」。意見を聞く方法を考える。繰り返すことで人間関係に発展性を見いだすことができた。櫻庭さんは話す。一人、二人と手を上げてくれる人が現れた。「巻き込んだんですけどね」と笑う。そうした活動が地域の人々の目に触れる。地域で取り組んでいるという共通認識が生まれる。「そうすれば『じゃ自分もやってみるか』という人が増えてくるはずですよ」と櫻庭さんはいふ。

地元の力で
守り続ける。

自然の力で
奪われた風景。

元気です！東北より。



田中菓子舗
田中 和七

田中菓子舗
田中 和氣子



ヤマザキYショップ
田老箱石店
箱石 文子

ヤマザキYショップ
田老箱石店
箱石 英夫



左上/田中さんが営む田中菓子舗の創業は大正12年、受け継いできた「かりんとう」の味は今も変わらない。取材時は、商品に添えるリーフレットに加筆する東日本大震災の文案を考えているところだった。
右上/仮設商店街のまとめ役を担う箱石さんは、季節の催事などで仮設全体の元気も牽引してきた。あと1年ほどで自宅再建に着手できるかもしれない。その光が見えてきた。
左下/現在、20店舗が軒を連ねる「たろちゃんハウス」。



東北ならではの観光スタイルの構築	観光利用の促進
自然の恵みと脅威の継承	地域内外の交流の促進
地域の魅力向上	地域への誇り・愛着の醸成
地域の暮らしを支える自然環境の保全	農林水産業の活性化

プロジェクトの効果的な実施に向けて

- 地域の要望を聞きながら推進
- 「三陸ジオパーク」などの地域の取組との連携
- 参加・協働型の体制の構築
- 県・市町村の復興計画との調査、他省庁の施策との連携
- プロジェクト推進のための情報共有・連携の場の設定
- 国内、世界に情報発信



震災メモリアルパーク中の浜

津波の被害を受けたキャンプ場を震災遺構として環境省が整備した「震災メモリアルパーク中の浜」。平成26年5月24日、環境省の主催によって開園式が行われた。宮古市街地の北部にあり、東日本大震災により15mを超える大きな津波が押し寄せ、甚大な被害を受けた。園内には、被害を受けたトイレや炊事棟に加え、津波到達地点の高さを記した標識、さらには津波に関する資料展示も行い、自然の脅威を人々に伝えている。園内を一望できる「展望の丘」は、大型トラック2,800台分の震災ガレキ由来の再生資材を使って作られ、13mの高さのある丘の上に立ち海を眺めるとちょうど目線が津波の高さとなるよう設計された。

◆所在地 〒027-0097 岩手県宮古市崎山中の浜

「見えてきた」都市計画が高揚感につながる

浄土ヶ浜に限らず、宮古に元気が芽生え始めていると櫻庭さんに教えられ「グリーンピア三陸みやこ」に向かった。岩手県内で最大規模の仮設住宅だ。ここに、約四〇〇世帯の日常を支える仮設商店街「たろちゃんハウス」がある。震災の半年後から営業を開始した「ショッピングセンター」だ。

「たろちゃんハウス」は、震災の翌年から盆踊りなどのイベントを開催し仮設の『元氣』に「役買」てきました」と話すのは、ハウスを運営する協同組合の理事長箱石英夫さんだ。ご自身も食品や日用品を扱う「Yショップ」を営んでいる。「ご覧の通り市街地はかさ上げ工事の真っ最中。しかし、ようやく街づくりの青写真が描けるようになりました」と笑みを見せた。造成後の街区における本設店舗予定地が、宮古市から具体的に示されつつあるという。仮設商店街の期限は四年だ。制度的、経済的な後押しを願っている。「そう

いう意味では『まだ』なのかもしれませんが、新しい町のどの辺りに自分の家、店舗ができるのか、少しずつ明らかになっている。光が見え始めています」と話す。

菓子舗の営業を続ける田中和七さんも、都市計画の進展に向けた期待をこう話す。「家族とも次のステップの話ができるようになりました。三年以上かかりましたが、本設店舗は未来に向けた足がかりになります」とはいうものの、資金面や新たなコミュニティに対する不安感も相半ばする。「でもね、『ああ、あそこが店ができるんだ』と、目に見えてくると元氣も湧いてきます。カラ元氣かもしれませんけどね」と笑い飛ばした。田中さんの名刺には片隅に「震災前」としてかつての住所が記されていた。「宮古市田老」というかけがえのない故郷への思いが伝わってくる。新しい店舗内には来訪者が気軽にお茶飲みできる休憩所を作り、訪れる人と、新しい商店街の交流の場にしたという。震災の記憶を語り継ぎ、未来へ向けた夢を描く、そんな場所になることだろう。

元気です！東北より。

牡蠣剥き場では十数名の剥き子さんが黙々と殻から身を剥がしていた。ふつくらとした大ぶりの牡蠣が輝いている。「大災害を前に漁民は無力でした。しかし、この村

が光っていた。「桃浦かき生産者合同会社」の加工工場だ。「牡蠣の生産、加工、販売を一体化して展開する拠点。水産復興特区の制度を活用して、桃浦の牡蠣を蘇らせる

基盤施設です」と、出迎えてくれた同社の大山勝幸代表社員が説明してくれた。

その漁港の岸壁に真新しい建屋が光っていた。「桃浦かき生産者合同会社」の加工工場だ。「牡蠣の生産、加工、販売を一体化して展開する拠点。水産復興特区の制度を活用して、桃浦の牡蠣を蘇らせる

新しい漁業のカタチ
立ち上がった漁師たち

仙台市街から車で一時間ほど北へ。その美しい海辺の集落は静寂に包まれていた。宮城県石巻市桃浦。震災前には家屋六五軒、一五〇名が暮らす牡蠣の町だった。四年前、あの巨大津波がこの漁村を丸ごと飲み込み、四軒の家を残して全てを海に運び去る。漁船数は従前のほぼ十分の一の七隻。基幹産業であった漁業は壊滅し、住民のほとんどは村外に移住した。

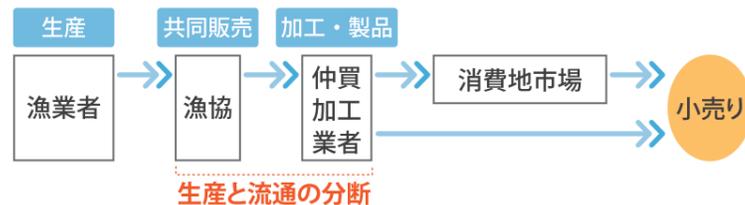
を捨てるわけにはいかない。漁業で村を再興しようと、一五名の漁業者で当社の母体となる組織を立ち上げました。しかし、建築規制や特区指定の要件など、クリアしなければならぬ課題が山積していた。そこで、支援に名乗りをあげたのが大手水産物商社の株式会社水産だった。漁業者と企業がタッグを組み、新しい水産ビジネスモデルの模索が始まる。「漁師には加工や販売、経営といったノウハウがありません。そうした知見と資金を全面的にバックアップしてくれたのが仙台水産です」。設立は震災翌年の二〇一二年八月。次の年の三月に初出荷を果たした。

眼前に突きつけられた
震災前からの課題

初年度の出荷量は約四ト。微々たる量で、なんとも言えない気分だったと大山さんは苦笑する。しかし、全てを失った漁村に生まれ

た新たなフレームから、初めての出荷だ。胸に迫った感慨の大きさは想像に難くない。その翌年の出荷量は三五ト。損

これまでの販売



桃浦かき生産者合同会社(6次化)での販売



剥き場の横に建つ加工場。生牡蠣のパック詰め、ロケット詰めのみならず、多種多様な商品開発製造を可能にする加工機材を完備している。

宮城・石巻
桃浦かき



ブランドマーク(上)の作成や、ホームページなどを通して、積極的に「桃浦かき」の魅力を伝えている。

「海」と共に生きる。

産業を守る。

桃浦かき生産者合同会社

もう一度、かき生産をこのままちで

桃浦かき生産者合同会社
代表社員
大山 勝幸



ふるさと桃浦の被害

未曾有の災害、東日本大震災(2011年3月11日)。石巻市桃浦地区にも大津波が押し寄せ、深刻な被害を及ぼしました。65家屋のうち62家屋が滅失、1家屋は補修され、4軒が残りしました。150人の住人のうち6人が死亡、141人が石巻市街等へ移住。石巻市の中でも他の浜と違い、集落の住居はほぼ壊滅してしまいました。桃浦地区には高台もなく、建築規制で今までの場所には家はおろか仮設住宅すら建てられない状況。現在も桃浦の牡蠣養殖漁業者のほとんどが石巻市街から通勤しています。

水産特区構想とは

2011年5月に村井宮城県知事が提唱した「水産復興特区構想」。これは、震災からの一刻も早い復興をめざし「企業に漁業権を与える」というもので、漁協から強い反発を受けました。その後、2011年12月に法律として制定された「水産業復興特区法」は漁業者主体の法人(優先順位は第2位・第3位)に限定され、外部一般企業は対象とされません。桃浦かき生産者合同会社は第3位に該当しています。



初出荷

2013年3月6日、特区適用をめざす中で、桃浦かき生産者合同会社は、養殖した「桃浦かき」350kgを初めて出荷しました。震災から2年、やっと迎えた初出荷。桃浦の浜は喜びに包まれました。出荷先の大手スーパーの担当者からも「漁協を通さずに産地との直接取引は初めてだが、自信を持って販売できる品質だ」と太鼓判。特区への動きは停滞中でしたが、まちがいなく桃浦の人々に元気を与えるニュースとなりました。



日本初の特区認定

2013年4月10日、県が復興局へ水産特区を申請。19日には水産庁が水産特区に同意し、23日ついに復興庁が水産特区を認定し、桃浦は「日本初の水産特区」となりました。桃浦の漁民が水産特区を活用したいと意思表示した2011年5月からはや2年。漁協の反発などで難航しましたが、県の熱心な調整もあり、やっと実現したのです。合同会社設立から約8カ月、この日、特区1号として新たなスタートラインに立ちました。



桃浦復興の想いと仙台水産の支援が、新しい水産業モデルを実現した。



現在、「桃浦かき生産者合同会社」で働く従業員数は、創業時の15名から徐々に数を増やし、23名に拡大している。他の地域からも人が集まり、会社だけでなく、桃浦の地に活気が戻ってきている。信頼されるブランドを目指す想いは同じだ。

益分岐点の一〇〇年には遠く及ばない。その原因は生産量と労働力の不足にあった。牡蠣は種付けから出荷までに二〜三年を要する。初年度は海水温が上がり生育も不良だった。「剥き子さんが集まらないこともキツかった。村民の多くは石巻市街に引越してしまい、桃浦に通うことが難しい状況です。人材の確保は予想以上に大きな障壁になりました」と大山さんは振り返る。

こうした課題は震災前から粗上げ上がっていたことだった。漁業者の高齢化だ。漁業者の平均年齢は六〇歳を超えていた。後継者は少ない。そこに食卓の魚離れが拍車をかける。このままでは漁業の衰退は避けられない。「これからの桃浦をどうするのか。そのことをみんなで話し合っていた最中に震災が起こった。一〇年の時を飛び越えて未来の現実が目の前に現れたようなものです」と大山さんは回想する。港と家は破壊され、村民は去った。かつての生活を取り戻すことは到底叶わない。大山さんの正直な気持ちだった。だが、

この地で五〇年以上漁業をやってきた。やはり生まれ育ったこの村を廃墟にするわけにはいかない。「水産業復興特区」の制度が、大山さんたちの背中を押した。「会社」を起し、桃浦の漁業を再構築する。しかし、新たな取り組みには不安や躊躇がつきまとう。これまで、漁や養殖だけに目を向けていればよかった。「サラリーマン」となって加工から販売、さらに会社の運営を担う。漁師にそんなことができるのか。それでも歩を前に進めた。すべては桃浦の未来に向けた思いからだ。

震災復興を超えて日本の一次産業を変える

会社は生産量の拡大に向けて、超高压機による自動牡蠣剥きシステムの導入など新たな取り組みを始めている。ITを活用した漁業の見える化では、ベテラン漁師の経験と勘に頼っていた工程を数値化してデータベースを構築、リスク回避と正確な生産予測を目指す。人も集まってきた。千葉から移り住んだ三〇代の若者の前職は広

憧れの仕事がここにあった。
次の「桃浦」の力になりたい。



桃浦かき生産者合同会社
南谷 竜

仙台水産の支援

『桃浦かき』の生産者が大津波から立ち上がり、合同会社を立ち上げ、日本初の水産復興特区に認定され現在に至るまで、あらゆる面で支援を行ってきた『株式会社 仙台水産』。ふるさと桃浦の復興に向けて、全力でバックアップする。

経営

企業としてのノウハウを活かし、受発注・経理、品質管理などのシステム構築を含む、経営基盤の確立を全面的にサポートしています。

技術

IT化、自動牡蠣剥き機の導入、かご養殖(シングルシードの開発、ISO22000取得計画)などの技術面での支援を行っています。

販売

商品企画や固定客づくり(販路確保・拡大)の支援、『桃浦かき』ブランドの確立など、販売力を高めるためのサポートを行っています。

金融

設立当初の運営資金・養殖施設準備金など必要資金を提供。国と県の補助金以外の全ての運営経費について仙台水産が支援しています。

人材

これからの漁業には若手の育成が必要不可欠。復興を通じ、人材を養う支援(育成、経理派遣、経営者派遣、指導、教育)を行っています。



養殖によって生産された牡蠣は、1日500kgのペースで剥かれる。剥かれた牡蠣は鮮度を維持したまま隣接する加工場で不純物が取り除かれ、パッケージされる。水揚げから加工まで一貫して同一会社内で対応できることが「安全で安心」な品質を実現でき、『桃浦かき』ブランド価値を高めている。



告会社勤務。海に憧れながら営業職にあった四〇代の社員も都会を離れ、夫婦で牡蠣に向き合う。見学会に参加して入社を決めた二〇代の若者もいた。「若い連中は力仕事などやったことがないから、筋肉痛に苦労しているみたいだけど、彼らは桃浦の新しい力。我々も励みになります」と笑う大山さんの温かい眼差しは父親のそれだ。大山さんは東北の復興についてこう語る。「要になるのは『個人が復旧』することだと思っんです。家が流されても復活できる、前に進む力になる元気を見つけることです。この会社をやっているにもかかわらず今頃私も閉じこもってしまっていたでしょうね。今年度は養殖いかだの数を前年の倍に増やし、出荷目標八〇トを目指している。日本の第一次産業は高齢化、人材不足など共通の課題を抱えている。桃浦の挑戦は、そうした業界のあり方に一石を投じるものだ。事業を取り巻く既成の制度やビジネススタイルも時代の要請に応じて進化する。日本の第一次産業を大きく変えていくかもしれない。



元気です！東北より。

釜石港湾口地区湾口防波堤（災害復旧）
（開口部）築造工事（その2）
五洋・みらい特定建設工事共同企業体
監理技術者

岡田 大典

国土交通省
東北地方整備局
釜石港湾事務所
企画調整課長

小杉 宜史

国土交通省
東北地方整備局
釜石港湾事務所
副所長

松瀨 知

「海」と共に生きる。

建設業が支える。

総力を挙げて創る 「当たり前」の安全

国土交通省東北地方整備局 釜石港湾事務所

津波の被害を拡大させる
リアス式海岸の港

リアス式海岸は湾口が広く、湾奥に近づくにつれてその幅を狭めていくという特徴をもつ。ひとたび津波が発生すると、港や都市部を形成するこの湾奥に向けて波のエネルギーが集中、甚大な被害をもたらす地形だ。岩手県の釜石港もこのリアス式海岸に開かれた港湾だ。これまでも度重なる津波に悩まされてきた。明治二十九年の三陸沖地震津波によって失われた当時の釜石町の人命は四、〇〇〇名。町の全人口が六、五〇〇名だったことを考えると被害の大きさがわかる。その後も昭和三十五年のチリ地震津波を経験している。「東日本大震災の際も、地震の揺れによる被害よりも、津波のダメージが圧倒的に大きかった。想像をはるかに超える巨大津波だったんです」と振り返るのは釜石港湾事務所の松瀨知副所長だ。震災は、死者行方不明者一、一五〇名、倒壊家屋三、六五五棟を数える未曾有の災害を釜石にもたらした。

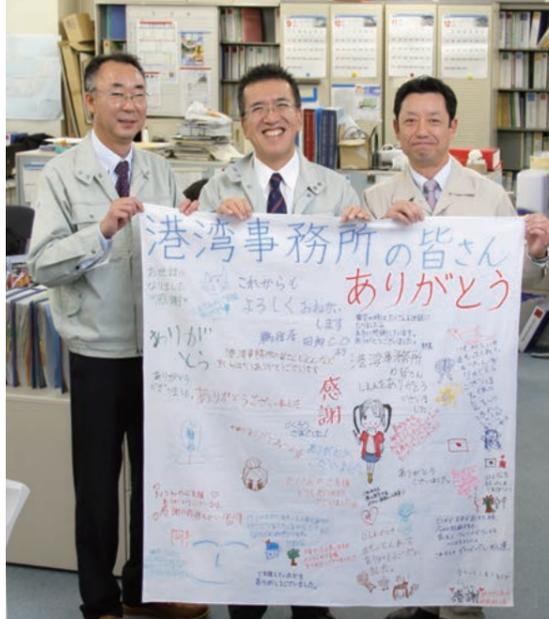
地域の期待に応える
世界水準の防波堤復旧

釜石港は港全体が七〇メートル以上沈下、岸壁は浸水し東北における物流拠点の港湾機能も失われた。直後から国土交通省、建設業界が総力をあげて復旧にあたる。当時の経緯を同事務所の小杉宜史企画調整課長はこう説明する。「震災の四日後には海上の啓開作業を終了、公共埠頭に流出した瓦礫も除去し、その翌日から支援物資の海上輸送が始まりました。釜石港は啓開が早かったため、不通となった陸側の主要道路に代って物資の受入れ拠点としての使命を果たすことができました」。

しかし、港湾施設のシンボルともいえる湾口防波堤の損壊はショックだった。平成二十一年に完成したばかりだった。津波被害を教訓として港湾土木技術の粋を集結、約三〇年の歳月をかけて築造された長大防波堤だ。北堤九九〇メートル、南堤六七〇メートル、最深部六三メートルに及ぶ長大防波堤は津波によって、その八〇％が崩壊した。「完成



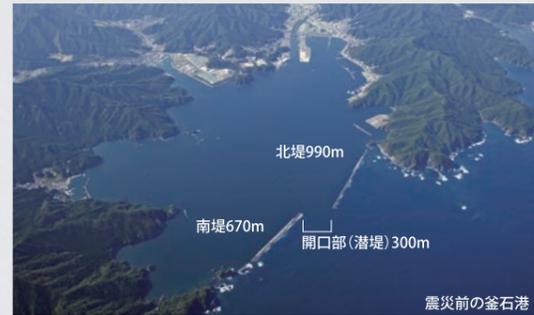
これから沈められるのを待つ潜堤。地上から見ることはできなくなっても、津波防護構造物として釜石を守る重要な役割を果たす。



地元住民からの寄せ書きには感謝の気持ちが込められている。

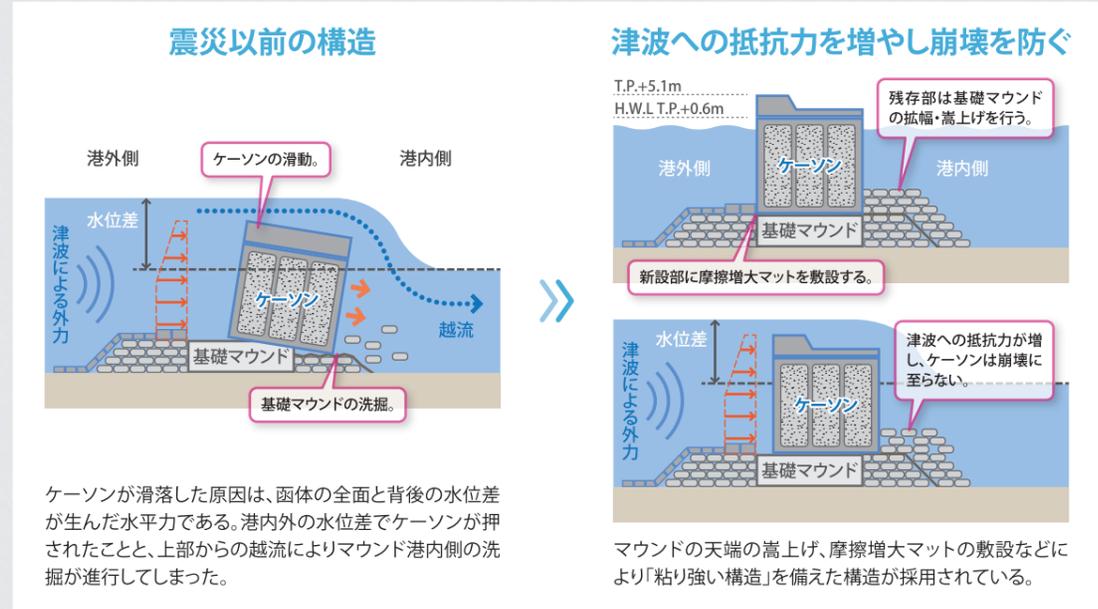
「市民の皆さんからは、本当に防波堤は必要だったのか、という厳しいご指摘を頂くこともありましたが、でも、たかが六分されど六分。この時間によって尊い多くの人命が救われたことも事実なんです」。

「市民の皆さんからは、本当に防波堤は必要だったのか、という厳しいご指摘を頂くこともありましたが、でも、たかが六分されど六分。この時間によって尊い多くの人命が救われたことも事実なんです」。



水深63mへの再挑戦

「世界で最も深い水深をもつ防波堤」としてギネスブックに登録された最大水深 63m の釜石湾口防波堤。しかし、世界一を誇る防波堤は東日本大震災による津波で延長の80%が損壊してしまった。再び防波堤復旧に挑み、粘り強い構造をもつ防波堤の修復作業が進められている。



ケーソンが滑落した原因は、函体の全面と背後の水位差が生んだ水平力である。港内外の水位差でケーソンが押されたことと、上部からの越流によりマウンド港内側の洗掘が進行してしまった。

マウンドの天端の高上げ、摩擦増大マットの敷設などに「粘り強い構造」を備えた構造が採用されている。

その減災効果について丁寧に説明を繰り返した。結果、地域の理解を得ることができ、平成二十四年二月、湾口防波堤の復旧事業に着手。そして今、寄せられているのは一日も早い復旧をという声援だ。

**教訓を活かし
より粘り強い構造へ**

防波堤の復旧は崩落したケーソンの撤去から始まった。六〇メートルの海底に三〇メートルを超える基礎マウンドを築き、その上にこれも高さ三〇メートルを超えるケーソンを連ねて築造された防波堤。その函体が津波に翻弄され、あらゆる方向に散乱している状況だった。七階建てのマンションが海底に散らばっているようなものだ。傾いたケーソンは転用が効かない。これを巨大ハンマーで砕き、一つひとつバケットで吊り上げ撤去した。

難航を極める施工にあたった五洋建設(株)の岡田大典所長は、震災前の湾口防波堤の建設に携わっている。釜石港のことはよくわかっているつもりだった。しかし、「二万七、〇〇〇トにもなるケーソンがマウンドから滑落するということが考えられないことです。最初は信じるできませんでした」と明かす。

ケーソンや航路となる開口部の瓦礫を撤去した後、平成二十五年六月、南堤にケーソン一号函が据え付けられた。名古屋の工場で作、曳航されてきた長さ五〇メートルのハイブリッド(HB)ケーソンだ。従来の倍近い延長のケーソンを、コンクリートと鋼板を組み合わせて長大化することで工期の短縮を図っている。

北堤には港内に隣接するヤードで製作されたRCケーソンを設置する。「マウンドの修復や撤去作業など、海底の見えない部分の施工が続いていたので、真新しいケーソンの据付で現場の士気が上がった。やはり工事の成果が目に見える」と元気が湧いてきます」と岡田所長は話す。

南北の総延長一、六六〇メートル、かろうじて残った合計四二〇メートルの防波堤。その隙間を埋めるようにケーソンを置いていく。昨年未までにHBケーソン六函、RCケーソン二函の設置を完了した。「ケーソンの底面に摩擦増大マットを敷設し、背後を嵩上げていきます。東日本大震災級の津波に対しても『粘り強い構造』を持った防波堤です」。松測副所長は新防波堤の特徴をこう説明する。

**港の復興を支える
地元の声と現場のチカラ**

資機材や人材が不足する中、工程は決して楽ではない。「防波堤はあって当たり前のもの、という認識があります。この当たり前の施設を一日も早く完成させて、地域の安全と安心を取り戻したい」と松測副所長は言葉に力をこめる。

市民の目に触れることは少ない、海上の土木事業だ。しかし、地元小学校の現場見学会が開催されるようになった。「当時の記憶がフラッシュバックする」と躊躇する声もあったが、事後に寄せられた子供たちの感想は「また来年も」というものだった。

その地道な作業が町の「当たり前」を創っていく。防波堤の復旧は今日も粛々と続けられている。